



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 奥田 勝彦

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 2018年11月27日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	51,938	2.0	7,929	9.5	5,478	10.2
2018年3月期中間期	50,925	8.9	7,240	25.4	4,969	23.3

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 6,734百万円 (43.4%) 2018年3月期中間期 11,897百万円 (143.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	146.64	146.47
2018年3月期中間期	132.96	132.83

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	6,296,097	366,180	5.6
2018年3月期	6,096,568	361,252	5.6

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 350,225百万円 2018年3月期 343,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		4.50		35.00	
2019年3月期		35.00			
2019年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	1.2	15,100	8.4	10,200	3.0	273.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	37,924,134 株	2018年3月期	37,924,134 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	565,349 株	2018年3月期	562,512 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	37,358,738 株	2018年3月期中間期	37,375,947 株

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前中間連結会計期間における期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	38,136	0.2	7,251	16.1	5,227	12.6
2018年3月期中間期	38,200	11.0	6,245	28.1	4,643	24.4

1株当たり中間純利益	
円 銭	
2019年3月期中間期	139.91
2018年3月期中間期	124.24

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	6,243,573		334,207			5.4
2018年3月期	6,039,751		329,382			5.5

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 334,066百万円 2018年3月期 329,253百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	3.3	14,500	18.6	10,000	7.1	267.67

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.22「業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(企業結合等関係)	9
3. 中間財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
4. 2019年3月期 第2四半期決算説明資料	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済を中心とした世界経済の拡大基調を背景に、輸出が緩やかに増加し、企業の設備投資と個人消費の民需が前半の成長を牽引しました。後半は、自然災害に伴う企業の生産・輸出の鈍化により、一時的に弱含みとなりましたが、挽回生産などもあり、持ち直しの兆しが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では生産、輸出が増加基調で推移し、設備投資も好調を維持しました。家計部門では雇用、所得の良好な環境のもと、個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな成長が継続しました。

こうした状況のなか、当中間連結会計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に前年同期比 10 億 13 百万円増加の 519 億 38 百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの与信関係費用が増加したことなどから前年同期比 3 億 24 百万円増加の 440 億 9 百万円となりました。この結果、経常利益は、6 億 89 百万円増加の 79 億 29 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、5 億 9 百万円増加の 54 億 78 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、当中間連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比 807 億 15 百万円増加の 5 兆 5,732 億 89 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に対応するとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 892 億 38 百万円増加の 4 兆 3,046 億 69 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 844 億 36 百万円増加の 1 兆 3,850 億 98 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、有価証券ポートフォリオの入替に伴う有価証券売却益および売却損の増加を見込むことから、2018 年 8 月 1 日に公表しました業績予想における経常収益を修正しております。

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,005	151	102	735	145	100
今回発表予想(B)	1,035	151	102	760	145	100
増減額(B-A)	30	—	—	25	—	—
増減率(%)	3.0	—	—	3.4	—	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	344,411	372,339
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	530	495
金銭の信託	7,011	7,042
有価証券	1,300,662	1,385,098
貸出金	4,215,431	4,304,669
外国為替	8,496	6,755
リース債権及びリース投資資産	51,499	52,492
その他資産	96,491	96,345
有形固定資産	65,663	64,306
無形固定資産	8,235	7,837
退職給付に係る資産	3,524	4,050
繰延税金資産	567	678
支払承諾見返	18,221	18,371
貸倒引当金	△25,178	△25,385
資産の部合計	6,096,568	6,296,097
負債の部		
預金	5,442,974	5,515,539
譲渡性預金	49,600	57,750
売現先勘定	98,873	162,914
債券貸借取引受入担保金	—	55,580
借入金	47,774	43,263
外国為替	880	1,629
その他負債	46,662	43,960
賞与引当金	1,612	1,519
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,703	6,707
役員退職慰労引当金	6	8
睡眠預金払戻損失引当金	891	777
偶発損失引当金	721	807
繰延税金負債	13,044	13,912
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,175
支払承諾	18,221	18,371
負債の部合計	5,735,315	5,929,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,281	50,190
利益剰余金	192,824	197,344
自己株式	△1,573	△1,581
株主資本合計	276,371	282,792
その他有価証券評価差額金	52,722	53,584
土地再評価差額金	14,489	14,140
退職給付に係る調整累計額	△467	△291
その他の包括利益累計額合計	66,744	67,433
新株予約権	129	141
非支配株主持分	18,006	15,813
純資産の部合計	361,252	366,180
負債及び純資産の部合計	6,096,568	6,296,097

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	50,925	51,938
資金運用収益	25,429	27,114
(うち貸出金利息)	19,985	19,848
(うち有価証券利息配当金)	5,248	7,045
役務取引等収益	9,111	9,628
その他業務収益	12,521	12,359
その他経常収益	3,863	2,836
経常費用	43,685	44,009
資金調達費用	1,478	2,005
(うち預金利息)	819	567
役務取引等費用	3,182	3,378
その他業務費用	10,691	11,705
営業経費	27,952	25,535
その他経常費用	379	1,385
経常利益	7,240	7,929
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	223	43
固定資産処分損	192	43
減損損失	31	—
税金等調整前中間純利益	7,016	7,952
法人税、住民税及び事業税	1,726	2,202
法人税等調整額	△9	25
法人税等合計	1,717	2,227
中間純利益	5,299	5,725
非支配株主に帰属する中間純利益	330	246
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969	5,478

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	5,299	5,725
その他の包括利益	6,597	1,009
その他有価証券評価差額金	6,159	832
退職給付に係る調整額	438	176
中間包括利益	11,897	6,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,522	6,516
非支配株主に係る中間包括利益	374	217

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,969		4,969
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	3,661	16	3,679
当中間期末残高	36,839	48,181	189,527	△1,519	273,028

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,969
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,114	—	438	6,553	△0	365	6,918
当中間期変動額合計	6,114	—	438	6,553	△0	365	10,598
当中間期末残高	54,124	14,536	△1,828	66,833	110	17,998	357,969

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			349		349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,908	4,520	△8	6,420
当中間期末残高	36,839	50,190	197,344	△1,581	282,792

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							5,478
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	△349	176	688	11	△2,193	△1,492
当中間期変動額合計	861	△349	176	688	11	△2,193	4,927
当中間期末残高	53,584	14,140	△291	67,433	141	15,813	366,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業

(2) 企業結合日

2018年9月26日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する株式会社十六カードの普通株式の一部を取得いたしました。この結果、株式会社十六カードに対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六カード	28.69%	49.77%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	493百万円
取得原価		493百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,908百万円

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	344,313	372,249
コールローン	1,000	1,000
商品有価証券	530	495
金銭の信託	7,011	7,042
有価証券	1,304,633	1,389,745
貸出金	4,233,504	4,327,947
外国為替	8,496	6,755
その他資産	71,839	71,263
その他の資産	71,839	71,263
有形固定資産	61,063	59,710
無形固定資産	8,081	7,666
前払年金費用	3,866	4,133
支払承諾見返	17,954	18,127
貸倒引当金	△22,544	△22,564
資産の部合計	6,039,751	6,243,573
負債の部		
預金	5,454,117	5,526,077
譲渡性預金	69,600	77,750
売現先勘定	98,873	162,914
債券貸借取引受入担保金	—	55,580
借入金	21,898	20,789
外国為替	880	1,629
その他負債	17,499	16,499
未払法人税等	2,725	2,040
リース債務	33	10
資産除去債務	196	198
その他の負債	14,544	14,249
賞与引当金	1,411	1,311
退職給付引当金	6,254	6,245
睡眠預金払戻損失引当金	891	777
偶発損失引当金	548	587
繰延税金負債	13,112	13,901
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,175
支払承諾	17,954	18,127
負債の部合計	5,710,368	5,909,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	12
利益剰余金	179,452	183,721
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	159,298	163,567
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	147,700	154,700
繰越利益剰余金	11,597	8,866
自己株式	△1,573	△1,581
株主資本合計	262,545	266,806
その他有価証券評価差額金	52,217	53,119
土地再評価差額金	14,489	14,140
評価・換算差額等合計	66,707	67,259
新株予約権	129	141
純資産の部合計	329,382	334,207
負債及び純資産の部合計	6,039,751	6,243,573

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	38,200	38,136
資金運用収益	25,325	27,028
(うち貸出金利息)	19,931	19,810
(うち有価証券利息配当金)	5,212	7,004
役務取引等収益	6,996	7,419
その他業務収益	1,979	1,004
その他経常収益	3,899	2,684
経常費用	31,954	30,884
資金調達費用	1,419	1,958
(うち預金利息)	819	567
役務取引等費用	3,115	3,327
その他業務費用	1,169	1,458
営業経費	25,887	23,001
その他経常費用	362	1,138
経常利益	6,245	7,251
特別利益	—	66
特別損失	222	43
税引前中間純利益	6,023	7,275
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,918
法人税等調整額	△55	130
法人税等合計	1,379	2,048
中間純利益	4,643	5,227

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△1,308	△1,308
中間純利益								4,643	4,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	6,000	△2,664	3,335
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	1	147,700	8,542	176,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,308					△1,308
中間純利益		4,643					4,643
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	19	21					21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,068	—	6,068	△0	6,068
当中間期変動額合計	16	3,354	6,068	—	6,068	△0	9,422
当中間期末残高	△1,519	259,545	53,674	14,536	68,211	110	327,867

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								5,227	5,227
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								349	349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	7,000	△2,730	4,269
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	8,866	183,721

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		5,227					5,227
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		349					349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			902	△349	552	11	563
当中間期変動額合計	△8	4,260	902	△349	552	11	4,824
当中間期末残高	△1,581	266,806	53,119	14,140	67,259	141	334,207

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 2019年3月期 第2四半期決算説明資料

I	2019年3月期第2四半期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	17
2.	預金等・個人預り資産【単体】	18
	◆預金等残高の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
3.	貸出金【単体】	19
	◆貸出金残高の推移		
	◆中小企業等貸出金残高の推移		
4.	有価証券【単体】	20
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	21
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	22
	◆業績予想【連結】【単体】		
	◆配当状況		
II	2019年3月期第2四半期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	23
2.	業務純益【単体】	25
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	26
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	29
3.	業種別貸出状況等	30
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	31
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】		
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	32

I 2019年3月期 第2四半期決算ハイライト

1. 損益状況【単体】



1	コア業務粗利益	資金利益[2]および役務取引等利益[3]が増加したことなどから、前年同期比10億64百万円増加の289億96百万円となりました。
9	コア業務純益	コア業務粗利益[1]が増加したことに加え、経費[5]が減少したことから、前年同期比35億76百万円増加の62億47百万円となりました。
21	経常利益	与信関係費用[12]が増加したものの、コア業務純益[9]が増加したことなどから、前年同期比10億6百万円増加の72億51百万円となりました。 (業績予想比51百万円の増加)
25	中間純利益	前年同期比5億84百万円増加の52億27百万円となりました。 (業績予想比3億27百万円の増加)

損益状況				(百万円)		ご参考
No.	計算式	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比		2018年9月中間期 業績予想
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	27,932	28,996		1,064	
2	資金利益	23,906	25,071		1,165	
3	役務取引等利益	3,880	4,091		211	
4	その他業務利益 (国債等債券損益除く)	145	△ 166		△ 311	
5	経費	25,261	22,749		△ 2,512	
6	人件費	14,092	12,427		△ 1,665	
7	物件費	9,548	8,809		△ 739	
8	税金	1,620	1,512		△ 108	
9	コア業務純益 [1-5]	2,671	6,247		3,576	
10	国債等債券損益	664	△ 288		△ 952	
11	実質業務純益 [9+10]	3,335	5,958		2,623	
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	△ 1,170	835		2,005	
13	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 571		△ 571	
14	不良債権処理額	115	1,408		1,293	
15	貸倒引当金戻入益	1,285	—		△ 1,285	
16	償却債権取立益	0	1		1	
17	偶発損失引当金戻入益	—	—		—	
18	株式等関係損益	1,252	1,316		64	
19	その他臨時損益	488	812		324	
20	金銭の信託運用見合費用	0	0		0	
21	経常利益 [11-12+18+19-20]	6,245	7,251		1,006	7,200
22	特別損益	△ 222	23		245	
23	税引前中間純利益 [21+22]	6,023	7,275		1,252	
24	法人税等合計	1,379	2,048		669	
25	中間純利益 [23-24]	4,643	5,227		584	4,900

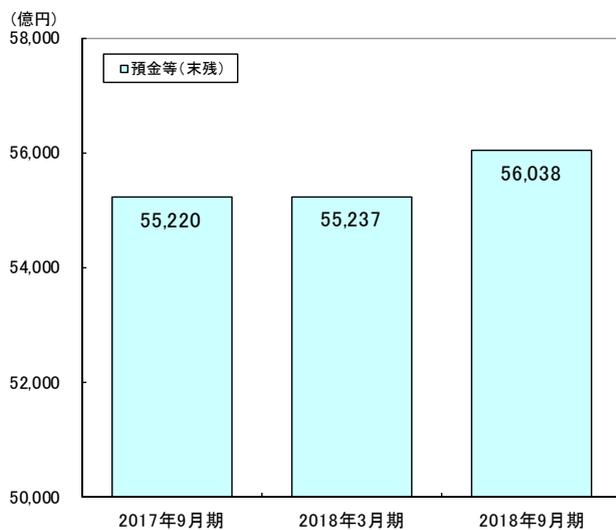
I 2019年3月期 第2四半期決算ハイライト

2. 預金等・個人預り資産【単体】

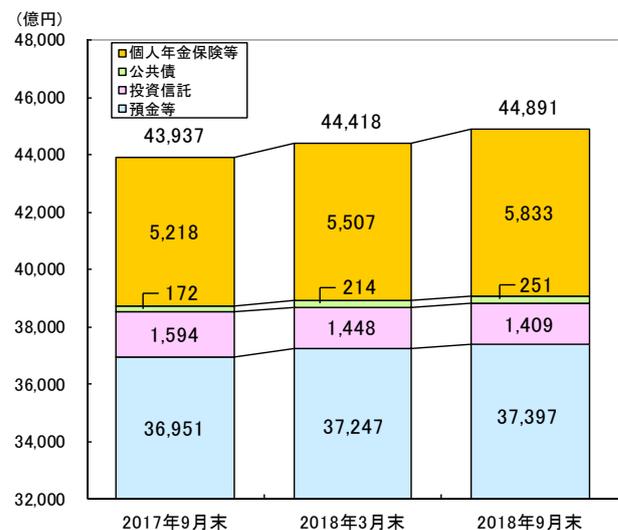


- 預金等の末残は、個人預金および法人預金その他がともに増加したことから、2018年3月期比 801 億円増加の 5 兆 6,038 億円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等および個人年金保険等が増加したことから、2018年3月末比 473 億円増加の 4 兆 4,891 億円となりました。

◆ 預金等残高の推移



◆ 個人預り資産残高の推移



預金等(譲渡性預金を含む) 【単体】				(億円)	
	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2017年9月期比	2018年3月期比
預金	54,443	54,541	55,260	817	719
個人預金	36,951	37,247	37,397	446	150
法人預金その他※	17,491	17,294	17,863	372	569
譲渡性預金	776	696	777	1	81
預金等(末残)	55,220	55,237	56,038	818	801
預金等(平残)	55,072	55,010	55,656	584	646

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

個人預り資産【単体】				(億円)	
	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2017年9月末比	2018年3月末比
預金等	36,951	37,247	37,397	446	150
投資信託	1,594	1,448	1,409	△ 185	△ 39
公共債	172	214	251	79	37
個人年金保険等	5,218	5,507	5,833	615	326
合計	43,937	44,418	44,891	954	473

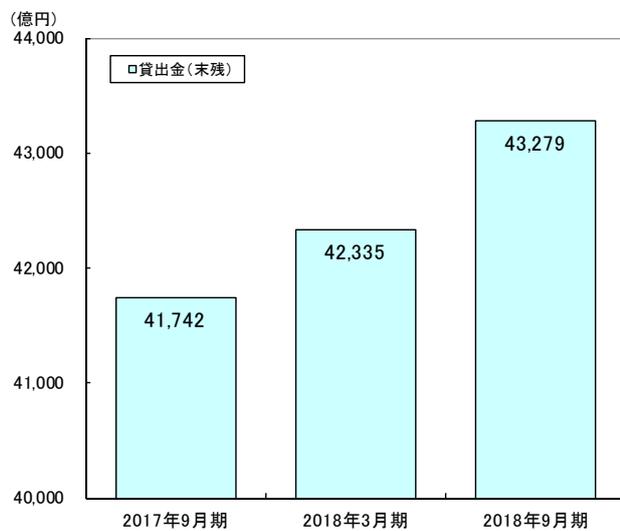
I 2019年3月期 第2四半期決算ハイライト

3. 貸出金【単体】

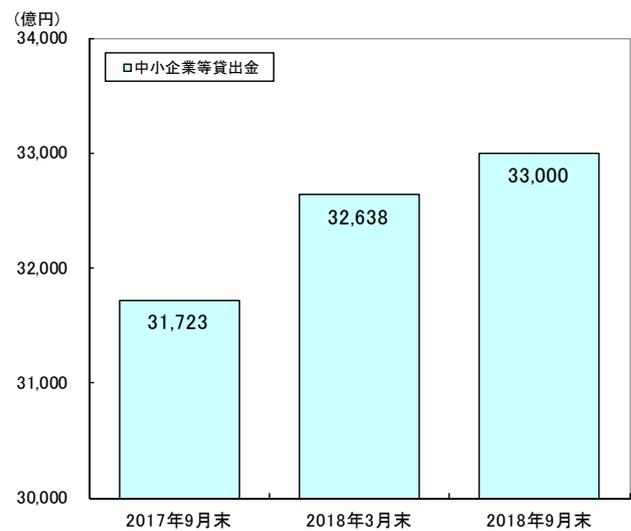


- 貸出金の末残は、2018年3月期比 944億円増加の 4兆3,279億円となりました。
- 中小企業等貸出金残高は、2018年3月末比 362億円増加の 3兆3,000億円となりました。

◆ 貸出金残高の推移



◆ 中小企業等貸出金残高の推移



貸出金【単体】 (億円)					
	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2017年9月期比	2018年3月期比
貸出金(未残)	41,742	42,335	43,279	1,537	944
貸出金(平残)	40,609	41,231	42,354	1,745	1,123
(預貸率(%))	(73.73)	(74.95)	(76.10)	(2.37)	(1.15)

中小企業等貸出金【単体】 (億円)					
	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2017年9月末比	2018年3月末比
中小企業等貸出金	31,723	32,638	33,000	1,277	362
(中小企業等貸出比率(%))	(75.99)	(77.09)	(76.25)	(0.26)	(△0.84)
うち消費者ローン	16,359	17,222	17,680	1,321	458

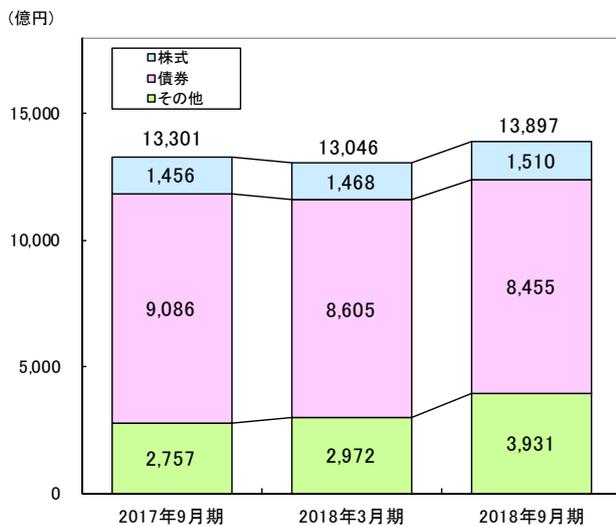
I 2019年3月期 第2四半期決算ハイライト

4. 有価証券【単体】

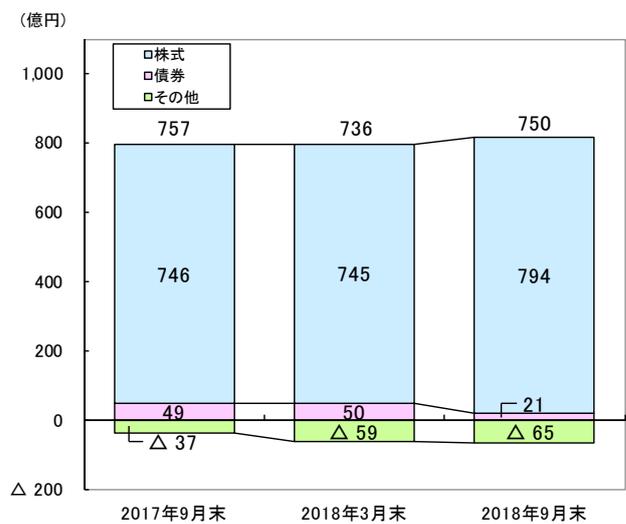


- 有価証券の末残は、その他（外国証券等）が増加したことから、2018年3月期比851億円増加の1兆3,897億円となりました。
- 有価証券の評価損益は750億円の評価益となりました。

◆有価証券残高(末残)の推移



◆有価証券の評価損益の推移



	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2017年9月期比	2018年3月期比
	株式	1,456	1,468	1,510	54
債券	9,086	8,605	8,455	△631	△150
その他	2,757	2,972	3,931	1,174	959
有価証券(末残)	13,301	13,046	13,897	596	851
有価証券(平残)	12,688	12,743	12,829	141	86

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2017年9月末比	2018年3月末比
	株式	746	745	794	48
債券	49	50	21	△28	△29
その他	△37	△59	△65	△28	△6
合計	757	736	750	△7	14

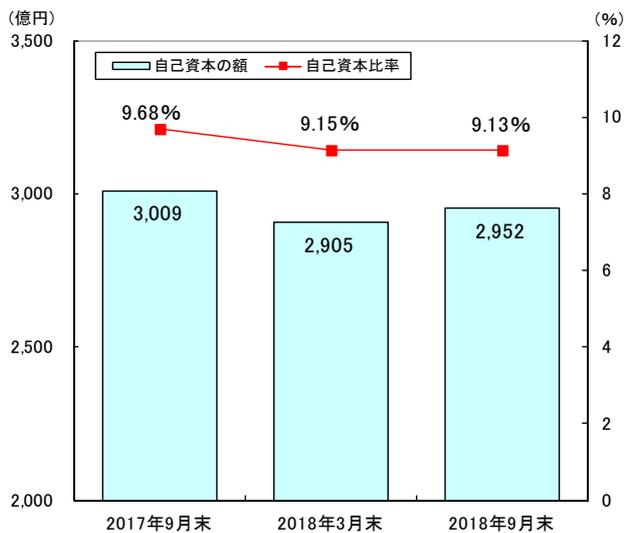
I 2019年3月期 第2四半期決算ハイライト

5. 健全性

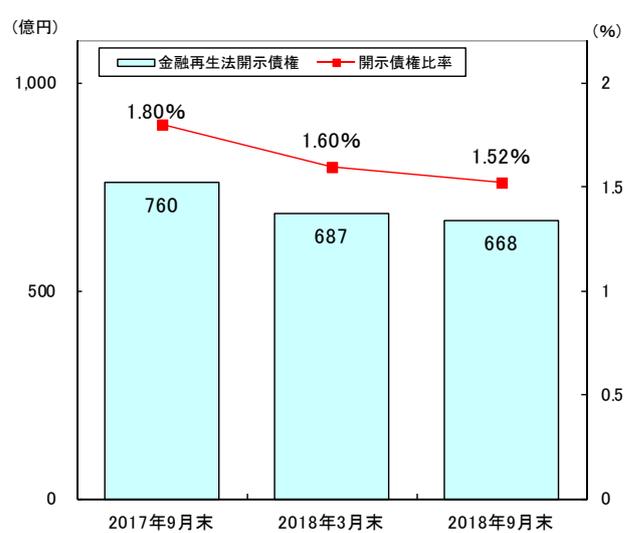


- 連結ベースの自己資本比率は9.13%となりました。
- 金融再生法開示債権は、2018年3月末比19億円減少の668億円となりました。
また、開示債権比率は、2018年3月末比0.08ポイント改善の1.52%となりました。

◆ 自己資本比率の推移【連結】



◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



自己資本比率【連結】

(億円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2017年9月末比	2018年3月末比
自己資本比率	9.68%	9.15%	9.13%	△ 0.55%	△ 0.02%
自己資本の額	3,009	2,905	2,952	△ 57	47
リスク・アセット等の額	31,063	31,755	32,321	1,258	566
(ご参考) 自己資本比率【単体】	9.03%	8.54%	8.50%	△ 0.53%	△ 0.04%

金融再生法開示債権【単体】

(億円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2017年9月末比	2018年3月末比
開示債権比率 ①/②	1.80%	1.60%	1.52%	△ 0.28%	△ 0.08%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	145	150	6	5
危険債権	580	504	487	△ 93	△ 17
要管理債権	36	38	31	△ 5	△ 7
金融再生法開示債権 ①	760	687	668	△ 92	△ 19
正常債権	41,462	42,215	43,220	1,758	1,005
総与信 ②	42,222	42,902	43,888	1,666	986

I 2019年3月期 第2四半期決算ハイライト

6. 業績予想等



◆業績予想

業績予想【連結】			(百万円)
	2018年3月期 (実績) (A)	2019年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	104,744	103,500	△ 1.2%
経常利益	13,934	15,100	8.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	10,200	3.0%

業績予想【単体】			(百万円)
	2018年3月期 (実績) (A)	2019年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	78,566	76,000	△ 3.3%
経常利益	12,226	14,500	18.6%
当期純利益	9,333	10,000	7.1%

(ご参考)【単体】			(百万円)
	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	
実質業務純益	6,119	13,000	
コア業務純益	9,385	14,200	
業務純益	6,119	13,800	
与信関係費用	△ 534	1,900	

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

◆配当状況

配当状況【単体】			(円)
	2018年3月期	2019年3月期	
中間配当金	(注) 4.50	35.00	
期末配当金	35.00	(予想) 35.00	
年間配当金合計	——	70.00	

(注) 2018年3月期の中間配当金の内訳

普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭 (創立140周年記念配当)

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの中間配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの中間配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

Ⅱ 2019年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比
経常収益	1	38,200	38,136	△ 64
業務粗利益	2	28,597	28,708	111
(コア業務粗利益)	3	27,932	28,996	1,064
国内業務粗利益	4	27,533	27,427	△ 106
(コア業務粗利益)	5	26,466	27,229	763
資金利益	6	22,652	23,135	483
役務取引等利益	7	3,832	4,061	229
その他業務利益	8	1,048	231	△ 817
(うち国債等債券損益)	9	1,067	198	△ 869
国際業務粗利益	10	1,063	1,280	217
(コア業務粗利益)	11	1,466	1,766	300
資金利益	12	1,253	1,935	682
役務取引等利益	13	48	30	△ 18
その他業務利益	14	△ 237	△ 685	△ 448
(うち国債等債券損益)	15	△ 402	△ 486	△ 84
経費(除く臨時処理分)	16	25,261	22,749	△ 2,512
人件費	17	14,092	12,427	△ 1,665
物件費	18	9,548	8,809	△ 739
税金	19	1,620	1,512	△ 108
実質業務純益	20	3,335	5,958	2,623
コア業務純益	21	2,671	6,247	3,576
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	△ 571	△ 571
業務純益	23	3,335	6,530	3,195
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	664	△ 288	△ 952
臨時損益	25	2,910	721	△ 2,189
②不良債権処理額	26	115	1,408	1,293
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	—	1,257	1,257
バルクセール売却損	29	5	12	7
偶発損失引当金繰入額	30	109	139	30
その他	31	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	1,285	—	△ 1,285
一般貸倒引当金戻入益	34	1,879	—	△ 1,879
個別貸倒引当金戻入益	35	△ 594	—	594
⑤償却債権取立益	36	0	1	1
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	△ 1,170	835	2,005
株式等関係損益	39	1,252	1,316	64
株式等売却益	40	1,442	1,615	173
株式等売却損	41	83	298	215
株式等償却	42	106	—	△ 106
その他臨時損益	43	488	812	324
経常利益	44	6,245	7,251	1,006
特別損益	45	△ 222	23	245
固定資産処分損益	46	△ 191	23	214
固定資産処分益	47	—	66	66
固定資産処分損	48	191	43	△ 148
減損損失	49	31	—	△ 31
税引前中間純利益	50	6,023	7,275	1,252
法人税、住民税及び事業税	51	1,435	1,918	483
法人税等調整額	52	△ 55	130	185
法人税等合計	53	1,379	2,048	669
中間純利益	54	4,643	5,227	584

【連結】

(百万円)

		2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期比
経常収益	1	50,925	51,938	1,013
連結業務粗利益	2	31,709	32,012	303
資金利益	3	23,951	25,109	1,158
役務取引等利益	4	5,929	6,249	320
その他業務利益	5	1,829	653	△ 1,176
経費 (除く臨時処理分)	6	27,321	25,274	△ 2,047
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	4,388	6,738	2,350
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤-⑥)	8	△ 1,155	1,073	2,228
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	△ 521	△ 521
②不良債権処理額	10	115	1,601	1,486
貸出金償却	11	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	12	—	1,450	1,450
バルクセール売却損	13	5	12	7
偶発損失引当金繰入額	14	109	139	30
その他	15	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	1,265	—	△ 1,265
一般貸倒引当金戻入益	18	1,892	—	△ 1,892
個別貸倒引当金戻入益	19	△ 627	—	627
⑤償却債権取立益	20	4	6	2
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	—	—
株式等関係損益	22	1,242	1,503	261
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	454	760	306
経常利益	25	7,240	7,929	689
特別損益	26	△ 223	23	246
固定資産処分損益	27	△ 192	23	215
減損損失	28	31	—	△ 31
税金等調整前中間純利益	29	7,016	7,952	936
法人税、住民税及び事業税	30	1,726	2,202	476
法人税等調整額	31	△ 9	25	34
法人税等合計	32	1,717	2,227	510
中間純利益	33	5,299	5,725	426
非支配株主に帰属する中間純利益	34	330	246	△ 84
親会社株主に帰属する中間純利益	35	4,969	5,478	509

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	4,388	7,259	2,871
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	6	—
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	
			2017年9月中間期比
(1) 実質業務純益	3,335	5,958	2,623
職員一人当たり(千円)	1,136	2,235	1,099
(2) コア業務純益	2,671	6,247	3,576
職員一人当たり(千円)	910	2,343	1,433
(3) 業務純益	3,335	6,530	3,195
職員一人当たり(千円)	1,136	2,449	1,313

3. 利鞘【単体】

(%)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	
			2017年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.88	0.93	0.05
(イ) 貸出金利回 (B)	0.97	0.93	△ 0.04
(ロ) 有価証券利回	0.81	1.08	0.27
(2) 資金調達原価 (C)	0.94	0.85	△ 0.09
(イ) 預金等原価 (D)	0.94	0.83	△ 0.11
(ロ) 預金等利回	0.03	0.02	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.91	0.81	△ 0.10
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.03	0.10	0.07
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	△ 0.06	0.08	0.14

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	
			2017年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	0.84	0.00
(イ) 貸出金利回 (B)	0.97	0.91	△ 0.06
(ロ) 有価証券利回	0.65	0.77	0.12
(2) 資金調達原価 (C)	0.91	0.81	△ 0.10
(イ) 預金等原価 (D)	0.92	0.81	△ 0.11
(ロ) 預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.89	0.79	△ 0.10
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.05	0.10	0.05
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	△ 0.07	0.03	0.10

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	
			2017年9月中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	664	△ 288	△ 952
売却益	1,614	691	△ 923
償還益	7	2	△ 5
売却損	813	980	167
償還損	142	—	△ 142
償却	—	1	1

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2018年9月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2018年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 16	154	170	△ 18	△ 2	161	179
その他有価証券	73,631	83,497	9,866	75,045	1,414	87,213	12,167
株式	74,551	76,255	1,704	79,458	4,907	81,066	1,608
債券	5,036	6,004	968	2,118	△ 2,918	4,180	2,062
その他	△ 5,955	1,237	7,193	△ 6,530	△ 575	1,965	8,496
合計	73,615	83,652	10,036	75,027	1,412	87,374	12,346
株式	74,551	76,255	1,704	79,458	4,907	81,066	1,608
債券	5,019	6,158	1,138	2,100	△ 2,919	4,341	2,241
その他	△ 5,955	1,237	7,193	△ 6,530	△ 575	1,965	8,496

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2018年3月末			2018年9月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2018年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 16	154	170	△ 18	△ 2	160	179
その他有価証券	75,015	84,881	9,866	76,356	1,341	88,524	12,167
株式	75,913	77,617	1,704	80,751	4,838	82,360	1,608
債券	5,058	6,026	968	2,135	△ 2,923	4,197	2,062
その他	△ 5,955	1,237	7,193	△ 6,530	△ 575	1,965	8,496
合計	74,999	85,036	10,036	76,338	1,339	88,685	12,346
株式	75,913	77,617	1,704	80,751	4,838	82,360	1,608
債券	5,042	6,180	1,138	2,117	△ 2,925	4,358	2,241
その他	△ 5,955	1,237	7,193	△ 6,530	△ 575	1,965	8,496

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	
			2017年9月中間期比
業務純益ベース	2.05	3.92	1.87
中間純利益ベース	2.86	3.14	0.28

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.03%	8.54%	8.50%	△ 0.53%	△ 0.04%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.40%	8.33%	8.29%	△ 0.11%	△ 0.04%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	281,572	273,676	277,257	△ 4,315	3,581
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,079	8,069	7,932	853	△ 137
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	274,492	265,607	269,324	△ 5,168	3,717
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,039,252	3,107,465	3,168,419	129,167	60,954
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	121,570	124,298	126,736	5,166	2,438

【連結】

(百万円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.68%	9.15%	9.13%	△ 0.55%	△ 0.02%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.67%	8.60%	8.64%	△ 0.03%	0.04%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	307,132	298,526	303,200	△ 3,932	4,674
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,180	7,964	7,982	1,802	18
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	300,951	290,561	295,218	△ 5,733	4,657
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,106,339	3,175,525	3,232,166	125,827	56,641
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	124,253	127,021	129,286	5,033	2,265

(注)自己資本比率(国内基準)(単体・連結)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末		
			2017年9月末比	2018年3月末比	
貸倒引当金 (A)	23,821	22,544	22,564	△ 1,257	20
一般貸倒引当金	6,128	5,943	5,371	△ 757	△ 572
個別貸倒引当金	17,693	16,601	17,192	△ 501	591
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	5,481	3,547	4,285	△ 1,196	738
	延滞債権額	66,803	61,237	59,254	△ 7,549	△ 1,983
	3ヵ月以上延滞債権額	298	245	250	△ 48	5
	貸出条件緩和債権額	3,300	3,579	2,894	△ 406	△ 685
	合計 (B)	75,883	68,608	66,684	△ 9,199	△ 1,924
	引当率 (A) / (B)	31.39	32.85	33.83	2.44	0.98

貸出金残高 (末残)	4,174,254	4,233,504	4,327,947	153,693	94,443
------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.08	0.09	△ 0.04	0.01
	延滞債権額	1.60	1.44	1.36	△ 0.24	△ 0.08
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.07	0.08	0.06	△ 0.01	△ 0.02
	合計	1.81	1.62	1.54	△ 0.27	△ 0.08

【連結】

(百万円、%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末		
			2017年9月末比	2018年3月末比	
貸倒引当金 (A)	26,592	25,178	25,385	△ 1,207	207
一般貸倒引当金	7,006	6,831	6,304	△ 702	△ 527
個別貸倒引当金	19,586	18,346	19,081	△ 505	735
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	6,550	4,534	5,289	△ 1,261	755
	延滞債権額	68,168	62,449	60,596	△ 7,572	△ 1,853
	3ヵ月以上延滞債権額	298	245	250	△ 48	5
	貸出条件緩和債権額	3,300	3,579	2,894	△ 406	△ 685
	合計 (B)	78,317	70,807	69,030	△ 9,287	△ 1,777
	(注) 引当率 (A) / (B)	33.95	35.55	36.77	2.82	1.22

貸出金等残高 (末残)	4,231,830	4,291,630	4,382,487	150,657	90,857
-------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.15	0.10	0.12	△ 0.03	0.02
	延滞債権額	1.61	1.45	1.38	△ 0.23	△ 0.07
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.07	0.08	0.06	△ 0.01	△ 0.02
	合計	1.85	1.64	1.57	△ 0.28	△ 0.07

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,441	14,483	14,956	515	473
危険債権	57,973	50,403	48,690	△ 9,283	△ 1,713
要管理債権	3,598	3,824	3,144	△ 454	△ 680
合計 (A)	76,013	68,711	66,791	△ 9,222	△ 1,920
総与信 (B)	4,222,188	4,290,214	4,388,807	166,619	98,593
保全額 (C)	62,761	57,447	56,744	△ 6,017	△ 703
貸倒引当金	17,777	16,710	17,316	△ 461	606
担保保証等	44,984	40,736	39,428	△ 5,556	△ 1,308
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.80	1.60	1.52	△ 0.28	△ 0.08
保全率 (C) / (A)	82.56	83.60	84.95	2.39	1.35

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,782	6,029	6,367	585	338
危険債権	57,973	50,403	48,690	△ 9,283	△ 1,713
要管理債権	3,598	3,824	3,144	△ 454	△ 680
合計 (A)	67,354	60,257	58,202	△ 9,152	△ 2,055
総与信 (B)	4,213,529	4,281,760	4,380,218	166,689	98,458
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.59	1.40	1.32	△ 0.27	△ 0.08

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,031	16,030	16,514	483	484
危険債権	58,852	51,091	49,513	△ 9,339	△ 1,578
要管理債権	3,598	3,824	3,144	△ 454	△ 680
合計 (A)	78,482	70,946	69,172	△ 9,310	△ 1,774
総与信 (B)	4,279,009	4,347,566	4,442,575	163,566	95,009
保全額 (C)	63,240	57,802	57,238	△ 6,002	△ 564
貸倒引当金	19,666	18,451	19,200	△ 466	749
担保保証等	43,574	39,351	38,038	△ 5,536	△ 1,313
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.83	1.63	1.55	△ 0.28	△ 0.08
保全率 (C) / (A)	80.57	81.47	82.74	2.17	1.27

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
	4,174,254	4,233,504	4,327,947	153,693	94,443
製造業	674,049	659,690	668,712	△ 5,337	9,022
農業、林業	4,784	4,964	5,208	424	244
漁業	2,288	2,480	2,364	76	△ 116
鉱業、採石業、砂利採取業	5,611	6,548	6,557	946	9
建設業	135,607	139,549	133,885	△ 1,722	△ 5,664
電気・ガス・熱供給・水道業	52,928	54,674	58,154	5,226	3,480
情報通信業	26,336	20,833	22,028	△ 4,308	1,195
運輸業、郵便業	112,185	114,783	117,126	4,941	2,343
卸売業、小売業	341,433	337,633	340,841	△ 592	3,208
金融業、保険業	155,023	164,169	168,600	13,577	4,431
不動産業、物品賃貸業	544,230	544,468	546,621	2,391	2,153
学術研究、専門・技術サービス業	20,145	19,755	19,947	△ 198	192
宿泊業	19,569	18,843	18,820	△ 749	△ 23
飲食業	16,290	16,107	16,259	△ 31	152
生活関連サービス業、娯楽業	43,750	40,303	39,295	△ 4,455	△ 1,008
教育、学習支援業	5,412	4,971	5,234	△ 178	263
医療・福祉	102,830	103,010	103,904	1,074	894
その他のサービス	34,096	33,782	34,048	△ 48	266
地方公共団体	399,425	388,426	415,708	16,283	27,282
その他	1,478,263	1,558,516	1,604,636	126,373	46,120

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年9月末	
				2017年9月末比	2018年3月末比
	75,883	68,608	66,684	△ 9,199	△ 1,924
製造業	18,079	15,176	15,193	△ 2,886	17
農業、林業	131	127	144	13	17
漁業	0	0	—	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	54	47	17	△ 37	△ 30
建設業	7,993	7,463	6,970	△ 1,023	△ 493
電気・ガス・熱供給・水道業	44	—	—	△ 44	—
情報通信業	568	571	553	△ 15	△ 18
運輸業、郵便業	1,665	1,673	1,616	△ 49	△ 57
卸売業、小売業	17,748	15,234	14,827	△ 2,921	△ 407
金融業、保険業	18	17	17	△ 1	0
不動産業、物品賃貸業	7,432	7,565	6,779	△ 653	△ 786
学術研究、専門・技術サービス業	838	552	626	△ 212	74
宿泊業	1,370	1,093	1,022	△ 348	△ 71
飲食業	1,844	1,595	1,637	△ 207	42
生活関連サービス業、娯楽業	4,239	4,295	4,102	△ 137	△ 193
教育、学習支援業	117	114	127	10	13
医療・福祉	2,869	2,781	2,509	△ 360	△ 272
その他のサービス	1,316	1,017	1,083	△ 233	66
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,550	9,281	9,453	△ 97	172

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末		
			2017年9月末比	2018年3月末比	
消費者ローン残高	1,635,994	1,722,245	1,768,097	132,103	45,852
うち住宅ローン残高	1,608,742	1,694,103	1,739,928	131,186	45,825
うちその他ローン残高	27,252	28,142	28,169	917	27

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末		
			2017年9月末比	2018年3月末比	
中小企業等貸出比率	75.99	77.09	76.25	0.26	△ 0.84

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末		
			2017年9月末比	2018年3月末比	
タイ	992	802	463	△ 529	△ 339
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
香港	191	159	147	△ 44	△ 12
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
シンガポール	2,315	2,297	2,317	2	20
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	207	207	207
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
合計	3,500	3,259	3,136	△ 364	△ 123
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2017年9月 中間期	2018年3月期	2018年9月		
			2017年9月中間期比	2018年3月期比	
預金等（未残）	5,522,016	5,523,717	5,603,827	81,811	80,110
（平残）	5,507,231	5,501,046	5,565,607	58,376	64,561
貸出金（未残）	4,174,254	4,233,504	4,327,947	153,693	94,443
（平残）	4,060,908	4,123,181	4,235,427	174,519	112,246

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末		
			2017年9月末比	2018年3月末比	
預金等	3,695,159	3,724,713	3,739,756	44,597	15,043
投資信託	159,456	144,884	140,950	△ 18,506	△ 3,934
公共債	17,272	21,427	25,138	7,866	3,711
個人年金保険等	521,847	550,798	583,333	61,486	32,535
合計	4,393,735	4,441,823	4,489,178	95,443	47,355

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2018年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 43 < 14 >	36	7	— (3)	— (29)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150 < 64 >	51	98	100.0%	破綻先債権 42 < 13 >	
実質破綻先 107 < 50 >	83	23	— (9)	— (57)	危険債権 487	327	73	82.2%	延滞債権 592 < 536 >	
破綻懸念先 487	288	112	86 (73)		要管理債権※ 31	16	1	55.4%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 40	2	38		小計 668 < 582 >	394	173	84.9%	貸出条件 緩和債権 28	
	要管理先 以外の 要注意先 3,749	1,097	2,652		正常債権 43,220				合計 666 < 581 >	
	正常先 39,463	39,463			金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >				リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >	
合計 43,888 < 43,802 >	40,969	2,833	86 (86)	— (86)	合計 43,888 < 43,802 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上